

指定国立大学法人大阪大学
令和元年度国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）

大阪大学の強みを活かした「知」と「人材」と「資金」 の好循環システムの基盤構築



大阪大学
OSAKA UNIVERSITY

総長 西尾 章治郎

令和元年8月7日(水)

指定国立大学構想
基本コンセプト

社会との「共創」を通じ、「知」を創出し、人材を育成することによって、
人類の幸福と社会の持続的成長のためのイノベーションに貢献する

平成30年度
本補助金
申請の内容

- | | |
|-----|-------------------------------|
| 取組① | 人文社会科学系を中心とした国際的な組織間連携の強化 |
| 取組② | 社会との共創・国際性に主眼を置いた教育プログラムの推進 |
| 取組③ | 専門人材の配置による経営機能強化とダイバーシティ環境の整備 |

平成30年度の
検討会の所見

- **共創というコンセプトが極めて曖昧**であり、深掘りが必要である。
- **改革の構想がコンセプトどまりで、具体性に欠ける。**
資金の手当ての実現可能性もやや不確実ではないか。

検討会の所見を踏まえた見直し

社会との「共創」

- どのように社会と関わるのか
- どのように研究力を高め、社会に貢献していくのか

共創というコンセプトの高度化・具体化を検討

研究開発エコシステムの確立
(安定的かつ持続的な「知」「人材」「資金」の好循環!!)

経営改革 構想

研究開発エコシステムの確立

安定的かつ持続的な「知」「人材」「資金」の好循環システムの基盤を構築

複雑な社会課題の解決に資する革新的価値を創出する使命を果たすため、卓抜した研究成果の社会実装を通じて見いだされた研究課題を深く探究し、新たな知を創造し、それがさらに大きな革新的価値を生む仕組み

世界の有力大学の分析
に基づく課題

→本補助金を活用して克服

- 研究を国際的に展開する環境整備
- 安定性の高い財務基盤の構築

成果・強み
を伸ばす

- 卓抜した研究成果
- 産学共創による研究成果の社会還元



補助金活用
取組 ①

基礎研究の
充実

世界トップレベルの研究力の強化

KPI 相対被引用インパクト
1.11 (2018年度)→1.17 (2021年度)

研究開発エコシステムの実現に向けて、独創的かつ国際的に競争性が高い、
卓抜した基礎研究の成果を持続的に生み出す下記の ① 基盤・② 仕組みを強化していく。

1

基盤の強化

基礎研究に従事する研究者が活躍できる研究環境の充実

重点3分野への戦略的支援→好事例モデルの全学展開

◆国際的な研究環境の整備と研究ネットワークの形成

補助金を
活用した
主な取組

- 基礎研究の持続的発展を支える基盤の強化
優れた若手・外国人研究者の育成・獲得
- 研究環境の充実
次世代を見据えたポスト雇用、本格的なスタートアップ支援等
- 戦略的パートナーシップを活用した研究の国際展開
コーディネーターによる各種支援を通じた海外大学との連携強化等

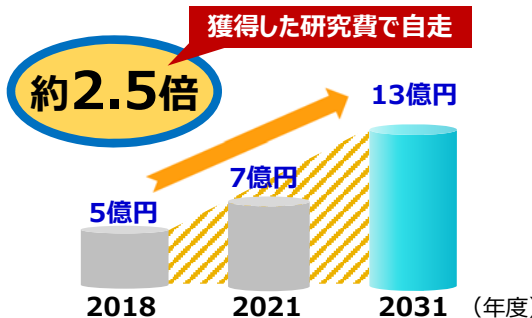


投資効果→重点3分野の持続的発展

▶ FWCIの中長期目標

生命医科学融合フロンティア			
2018年	1.48	→	2031年 2.02
共生知能システム			
2018年	1.45	→	2031年 1.98
量子情報・量子生命			
2018年	1.15	→	2031年 1.57

▶ 共同研究費の中長期目標



2

仕組みの強化

研究課題の収集・分析等を通じて新たな研究領域を開拓する仕組みの強化

研究開発エコシステムの確立に向けたURAの研究支援体制の抜本的改革

◆研究の好循環ダイナミズムを高める「異分野融合支援」「社会実装後のフィードバック支援」を強化

補助金を
活用した
主な取組

卓抜した基礎研究成果を持続的に生み出す仕組み

- 大学全体での超大型研究費獲得支援と
分野横断的な研究戦略立案の推進
→ 分野横断的URAネットワークの構築

研究成果の社会実装を通じた社会・人での検証結果に基づく情報収集・分析を組織的に行う仕組み

- 社会実装後の社会課題、研究課題の情報収集・
分析機能の強化
→ 研究者、URA、共創機構の連携

中長期的強化事項

全国に先駆けて
本格的に強化!!

研究開発
エコシステム
の発展



補助金活用
取組 ②

産学共創の
深化

新たな産学共創のための機能強化

KPI

共同研究収入 79億円 (2018年度) ▶ 91億円 (2021年度)
ファンドを受けたベンチャー企業総数 28 (2018年度) ▶ 60 (2021年度)

国際競争に打ち勝ち、大学経営への持続的な資金供給及び国力の増強に資する
卓抜な研究成果の円滑な社会還元には下記の 1・2 が必要

1 知財強化とベンチャー創出支援、産学共創を支えるプロフェッショナルの確保と育成

2 組織・部局を超えた連携・協力による国内外企業とのオープンイノベーションを推進する仕組み

1 知財戦略・ベンチャー創出支援の強化・人材育成

◆ 共創機構が中核となる全学的な支援体制をシステム化

- 各分野等の産学共創シーズの掘り起こし・知財化促進
- 専門スキルを有する人材確保・育成

卓抜した研究成果の社会還元促進

- 共創コーディネーター増員による部局シーズ支援の強化
→ 既存の知財・産学連携担当に加えて、ベンチャー創出支援担当を新規雇用
- ベンチャー創出時の法的業務等を円滑化する専門人材を雇用
- 新規事業や学生起業に興味のある人たちが集う
「イノベーターズクラブ」の強化による次世代人材の育成

補助金を活用
した主な取組

2 産学共創を推進する新たな仕組みづくり

既存の枠組みを超えたオープンイノベーションを推進

- 「大阪大学未来社会共創コンソーシアム」の運営体制の整備
→ 企業連合体と大学との間で密接な情報共有、人事交流ができる体制を構築
- ELSIの総合的研究拠点の形成に向けた取組

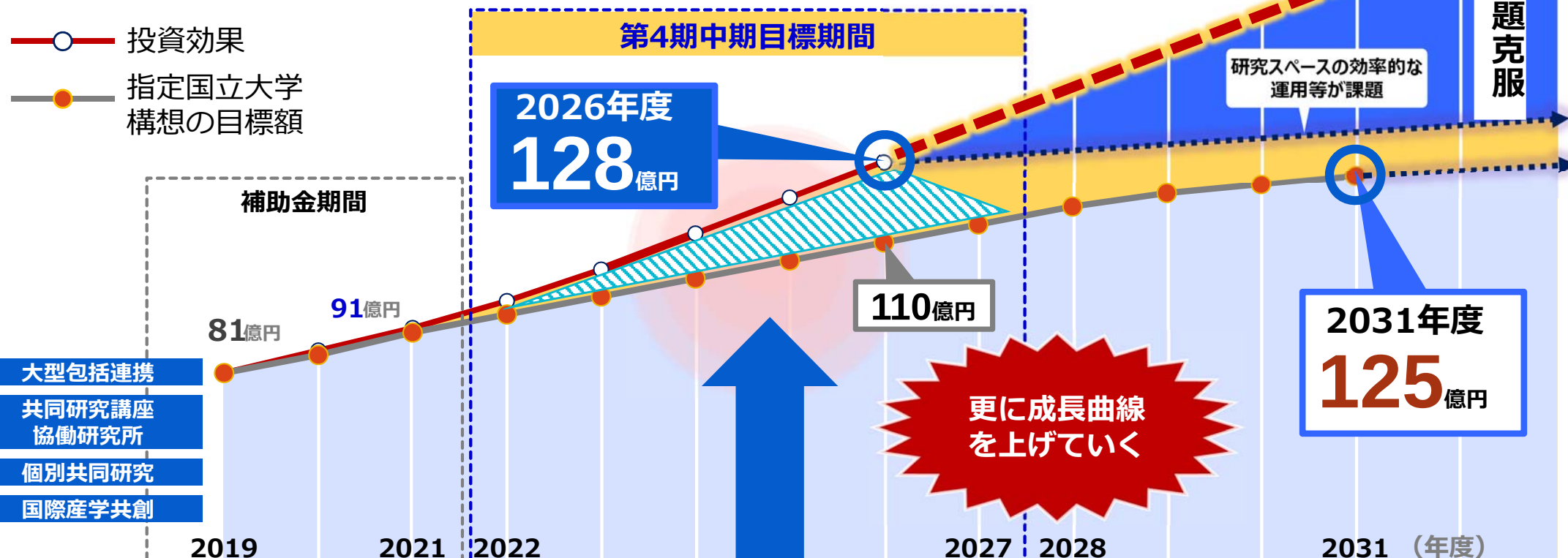
補助金を活用
した主な取組



本補助金を投入
仕組みの基盤を構築

共同研究収入 2026年128億円
指定国立大学構想の目標額
125億円を5年前倒し達成!!

前倒しで得た資金で
研究スペースの課題を克服
更なる資金獲得へ



活用補助金
取組

- ◆ 知財戦略・ベンチャー創出支援の強化・人材育成
- ◆ 産学共創を推進する新たな仕組みづくり

補助金を活用した取組の中長期的な波及効果

- 国際的優位性のある独創的な研究成果に基づく **強力な知財創出**
- それを **社会に導出するベンチャーを創出し支援**
- その成果の **国際展開による大型資金獲得**を目指す。

研究成果の
円滑な
社会還元